



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若濱 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼人事総務部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,320	12.1	74	△46.5	74	△48.0	46	△49.6
2021年5月期第1四半期	2,070	15.9	139	759.3	143	809.4	91	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 46百万円 (△49.6%) 2021年5月期第1四半期 91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	7.31	—
2021年5月期第1四半期	14.49	—

(注) 1 2021年5月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

2 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年5月期第1四半期	4,383		1,910		43.6	
2021年5月期	4,495		1,931		43.0	

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 1,910百万円 2021年5月期 1,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年5月期	—				
2022年5月期（予想）		0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.5	275	△18.5	270	△21.7	175	△21.5	27.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	6,329,400株	2021年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	30,000株	2021年5月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	6,315,379株	2021年5月期1Q	6,329,400株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年8月31日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言が各地で断続的に発出され、先行きは不透明な状況が続きました。

就労支援事業においては新型コロナウイルス感染症拡大による一部の取引に影響があったものの、企業の人材流動化の底堅い需要は継続しております。放課後事業、保育事業においては、感染力の強いデルタ株の流行等により放課後施設、保育施設の一時的な休室や休園も断続的に発生しましたが、働く保護者の受け皿という役割を担うため、感染防止に努めながら運営を行いました。また、2020年12月に政府により「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針が打ち出されており、女性の就業率の上昇を背景とした保育需要の高まりは今後も継続すると見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の施設数拡大に対応する運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、就労支援事業の一部特定顧客において需要が減少しましたが、2021年4月に新規開設した保育園及び放課後施設の増加により増収となりました。なお、新収益認識基準適用により22,715千円売上高が減少しております。本影響は当第3四半期連結累計期間まで継続する見込みですが、通期における影響は軽微であります。

営業利益においては、放課後施設の開設時間及び保育園の登園率の正常化により労務費を中心としたコストが増加し減益となりました。なお、新収益認識基準適用により18,217千円営業利益が減少しております。本影響は当第3四半期連結累計期間まで継続する見込みですが、通期における影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、従業員の休業に伴う雇用調整助成金等の営業外収益が減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,320,626千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は74,790千円（同46.5%減）、経常利益は74,455千円（同48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,178千円（同49.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性ヘライフステージにあわせて働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案をおこなっております。政府による断続的な緊急事態宣言の発出はありましたが、オンライン商談も定着し、新規顧客の獲得も順調に進捗しています。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特定顧客の需要減少及び長雨等の気候影響による大手家電メーカー修理受付業務等の需要減少で減収となりましたが、セールス業務、ファクトリー業務における業務領域拡大、新規案件の寄与により売上高は微減に留まりました。利益面においては、上記減収による影響ならびに保育士紹介事業での営業社員増員や採用教育費等の先行投資により販売費及び一般管理費が増加し減益となりました。なお、新収益認識基準適用により、売上高が4,497千円、売上原価が4,497千円それぞれ減少しております。

以上の結果、就労支援事業の売上高は703,602千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は37,587千円（同35.1%減）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。2020年前半に実施された小学校の一斉休校等の大規模な措置は、その後の緊急事態宣言期間下においても発生しておりません。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2021年8月末現在、公立（地方自治体からの委託）132施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間1施設の合計143施設となりました。運営施設における前期末からの変化はございませんが、2022年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては、前期10施設の新規開設純増分が寄与し増収となりました。なお、新収益認識基準適用により、履行義務の進捗度をより合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しており、この結果、18,217千円売上高が減少しております。本影響は当第3四半期連結累計期間まで継続する見込みですが、通期における影響は軽微であります。利益面においては、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加したこと及び前述の新収益認識基準適用により減益となりました。利益面における新収益認識基準適用による影響は当第3四半期連結累計期間まで継続する見込みですが、通期における影響は軽微であります。

以上の結果、放課後事業の売上高は748,469千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は28,414千円（同43.9%減）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一部の施設において一時的な休園を余儀なくされる状況がありました。引続き自治体等と連携しながら感染予防ガイドラインに則り、利用園児及び職員の感染防止に努めて施設運営を行っております。2021年4月1日時点における全国の待機児童数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用控えもみられ5,634人と昨年同時点から6,805人減少しましたが、女性の就業率の上昇にとまない実際に保育所等を利用する児童の数は前年比4,712人増の274万人と引続き需要が旺盛な事業環境となっております。

政府は「新子育て安心プラン」として2021年度から2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を確保する方針を発表しており、今後も良好な事業環境が継続することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園23施設、小規模認可保育11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設3施設となり、2021年8月末現在、計40施設となりました。運営施設における前期末からの変化はございませんが、2022年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上面においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の園児数が増加、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの売上増により増収となりました。利益面においては、施設運営の正常化に伴う労務費増及び、年度途中の積極的な園児受入れを可能にするため採用費の増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は868,554千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は49,025千円（同25.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて112,207千円減少し4,383,469千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が216,923千円、繰延税金資産が12,675千円それぞれ減少し、売掛金及び契約資産が100,217千円、前払費用が29,402千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて90,529千円減少し2,473,372千円となりました。その主な要因は、賞与引当金が115,058千円、契約負債が22,718千円それぞれ増加し、未払法人税等が92,535千円、未払費用が78,399千円、未払消費税等が22,294千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて21,677千円減少し1,910,096千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加46,178千円、配当金の支払による利益剰余金の減少44,305千円、自己株式の取得23,550千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年7月14日の「2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、現時点での新型コロナウイルス感染症拡大による事業及び業績における影響は軽微とみております。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,424	1,680,500
売掛金	570,304	—
売掛金及び契約資産	—	670,522
前払費用	86,965	116,367
未収入金	12,681	13,553
その他	12,324	11,481
貸倒引当金	△324	△408
流動資産合計	2,579,375	2,492,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,829	1,104,407
工具、器具及び備品(純額)	47,048	45,717
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	3,484	3,283
建設仮勘定	538	3,728
有形固定資産合計	1,325,635	1,318,872
無形固定資産		
施設利用権	11,543	11,303
ソフトウェア	10,268	8,274
リース資産	7,718	6,760
その他	1,132	1,101
無形固定資産合計	30,663	27,439
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	170,696	177,354
長期前払費用	120,424	117,726
繰延税金資産	53,287	40,612
保険積立金	34,312	34,312
建設協力金	127,801	126,076
その他	53,469	49,047
投資その他の資産合計	560,001	545,140
固定資産合計	1,916,300	1,891,452
資産合計	4,495,676	4,383,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	8,962
1年内返済予定の長期借入金	81,600	81,600
リース債務	10,781	9,424
未払金	85,232	87,951
設備投資未払金	1,340	539
未払配当金	—	1,958
未払費用	645,763	567,364
未払法人税等	111,143	18,607
未払消費税等	126,705	104,410
前受金	131,855	—
契約負債	—	154,573
預り金	144,719	130,258
賞与引当金	—	115,058
流動負債合計	1,347,502	1,280,710
固定負債		
長期借入金	880,336	859,936
リース債務	8,183	6,344
資産除去債務	238,586	238,793
長期前受金	89,293	—
長期契約負債	—	87,587
固定負債合計	1,216,399	1,192,661
負債合計	2,563,902	2,473,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,433
利益剰余金	567,078	568,950
自己株式	—	△23,550
株主資本合計	1,931,774	1,910,096
純資産合計	1,931,774	1,910,096
負債純資産合計	4,495,676	4,383,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,070,063	2,320,626
売上原価	1,641,973	1,909,769
売上総利益	428,090	410,856
販売費及び一般管理費	288,217	336,066
営業利益	139,872	74,790
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	5,314	850
雑収入	723	980
営業外収益合計	6,045	1,839
営業外費用		
支払利息	2,079	2,170
株式交付費償却	658	—
雑損失	—	3
営業外費用合計	2,738	2,174
経常利益	143,179	74,455
特別利益		
補助金収入	454	—
特別利益合計	454	—
特別損失		
固定資産圧縮損	454	—
固定資産除却損	2,116	—
特別損失合計	2,570	—
税金等調整前四半期純利益	141,063	74,455
法人税、住民税及び事業税	46,662	15,601
法人税等調整額	2,690	12,675
法人税等合計	49,353	28,277
四半期純利益	91,709	46,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,709	46,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	91,709	46,178
四半期包括利益	91,709	46,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,709	46,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月19日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取(ToSTNeT-3)による買付けを行い、2021年7月20日に当社普通株式30,000株を取得いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が23,550千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として放課後事業において、履行義務の進捗度をより合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,715千円減少し、売上原価は4,497千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ18,217千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しており、「固定負債」に表示していた「長期前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	710,671	626,276	733,116	2,070,063	—	2,070,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	710,671	626,276	733,116	2,070,063	—	2,070,063
セグメント利益	57,914	50,671	65,916	174,502	△34,629	139,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,629千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,602	748,469	868,554	2,320,626	—	2,320,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	703,602	748,469	868,554	2,320,626	—	2,320,626
セグメント利益	37,587	28,414	49,025	115,027	△40,237	74,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,237千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。